

Change the **卸** Forever

～たゆまぬ変革を～

株主の皆さまへ

第 **115** 期

株主通信

事業活動のご報告

2023年4月1日～2024年3月31日

目次

社長メッセージ	1
トピックス	5
連結業績ハイライト	9
セグメント別業績	10
サステナビリティ経営の推進	11
会社概要.....	13
株式の状況	14

株式会社 **メディパルホールディングス**

証券コード7459



代表取締役社長 渡辺 秀一

流通価値の創造を通じて 人々の健康と社会の発展に 貢献します。

株主の皆さまには、ますますご清栄のことと拝察申し上げます。日頃のご支援に心より感謝申し上げます。ここに株主通信(第115期事業活動のご報告)をお届けいたします。

このたびの令和6年能登半島地震により被災された皆さまに心よりお見舞いを申し上げますとともに、被災地の一日も早い復興をお祈り申し上げます。

メディパルグループは経営理念に基づき、「医療と健康、美」の事業フィールドで社会価値、顧客価値を創造する事業を「広げ」、強固な流通インフラで「支え」、さまざまな分野のパートナーが持つ価値を「つなぐ」ことで、誰もが心身ともに健やかに暮らすことができる社会の実現と、企業価値の向上を目指しております。この実現に向けて、「2027メディパル中期ビジョン **Change the 卸 Forever** ~たゆまぬ変革を~」に沿った取組みを着実に進めています。また、コンプライアンスの徹底を重視し、代表取締役社長である私がグループコンプライアンス管掌として率先・推進しています。

2027メディパル中期ビジョンの詳細は当社ホームページをご参照ください。
https://ssl4.eir-parts.net/doc/7459/ir_material2/193994/00.pdf



持続可能な「医療と健康、美」の流通

メディパルグループが取り扱う商品は、人々の生命や健やかな暮らしを支えるために欠かせないものです。そのため、平時のみならず、有事の際でも、止まることなくお届けできる物流機能と流通ネットワークの構築は、社会インフラを担う上で大事な取組みであると認識しています。この思いを形にしてきたのがALC*であり、安定供給を支えています。

2023年9月、(株)メディセオの阪神ALC(兵庫県西宮市)が竣工したことで全国にALC網が完成し、高品質のサービスを提供できる体制が整いました。

2024年1月に発生した令和6年能登半島地震においても、全国にあるALCの相互連携機能の発揮により、必要とされる商品の被災地での安定供給を行うことができました。

日本は自然災害と切り離せない国です。当社は「この国で、薬を届けるという使命。」と題するメッセージを東日本大震災が発生した3月11日に新聞広告として毎年掲載しています。私たちの事業は「何なのか?」「どうあるべきか?」という存在意義を自ら問いかけるとともに、過去に有事を経験した者が、次の世代に「何が起きて、どう対処したのか」を伝承しています。今後さらにメディパルグループの物流機能を高め、生命関連商品を届けるという使命を果たし続けていきたいと考えています。

また、持続可能な流通において、サプライチェーン全体の最適化は重要な取組みだと考えています。この一環として、当社とH.U.グループホールディングス(株)の合併会社である(株)メディスケットは、両社の物流を集約することにより、医薬品・検査資材などの供給と検体集荷を担うという2つの役割を果たせるシェアリングロジスティクスの実現と温室効果ガス削減にも取り組んでいます。

2024.3.11
朝日新聞、西日本新聞、日本経済新聞、北海道新聞、毎日新聞、読売新聞掲載
<https://www.medipal.co.jp/company/cm/>

* ALC(Area Logistics Center):医療用医薬品や医療材料、臨床検査試薬などを扱う高機能物流センター。主に調剤薬局、病院、診療所などに商品を供給。

収益基盤の拡大と企業価値の最大化を目指した取組み

私たちは、収益基盤の拡大を目指して、各成長戦略を推し進めています。超希少疾病領域のグローバルな新薬開発の取組みとして、当社とJCRファーマ(株)は、2023年9月、同社が開発中のライソゾーム病の一種であるムコ多糖症IIIB型に対する治療薬(JR-446)の海外における事業化に関する実施許諾契約および日本における共同開発・商業化契約を締結しました。現在、JCRファーマ(株)とともに同医薬品の開発を進めています。

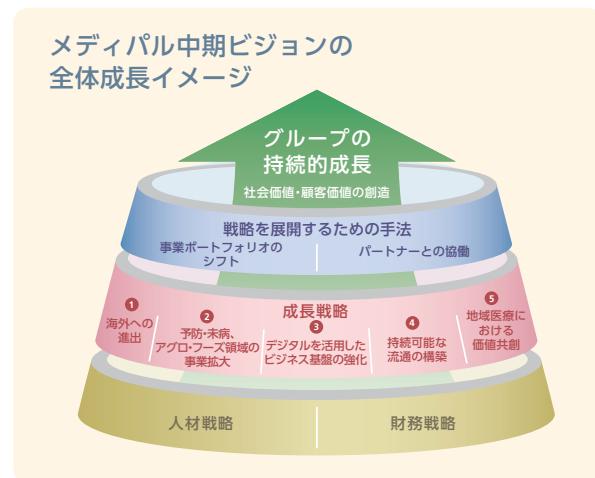
また、MEDIPAL Innovation 投資事業有限責任組合を活用して、さまざまな国内のベンチャー企業への投資も推進しています。さらに、2023年11月、当社グループのMP五協フード&ケミカル(株)とメディパルフーズ(株)の統合に関する基本合意書を締結しました。お客様や消費者の食へのニーズの多様化に応え、食品加工原材料卸売等関連事業をさらに発展させていくために、経営資源の有効活用と全国規模の顧客基盤の強化を進めていきます。本統合の完了日は2024年10月1日を予定しています。

人材戦略と財務戦略

中期ビジョンを推進していく上で、基盤となるのは人材戦略と財務戦略です。人材戦略については、多様な知識や経験、価値観を持つ従業員が、それぞれの個性や能力を磨き、調和していくことが必要だと考え

ています。当社グループでは未来を担う人材像を「未来志向型人材」と定義しており、「創造性豊かな企業文化の醸成」および「多様な人材活躍」を促す施策を実践しています。

財務戦略では、「資本収益性の向上」と「資本コストの低減」を両輪とした事業・財務活動を通じて、企業としての持続的成長と企業価値最大化に努めることを資本政策の基本方針としています。利益配分については、中期ビジョンの5年間累計で、中期ビジョンに掲げた成長投資に伴い発生するのれん・無形資産償却費控除前の利益に対して株主総還元性向40%の実現を図ってまいります。その一環として、2023年5月15日から同年12月18日にかけて東京証券取引所における市場買付により自己株式の取得を実施いたしました。取得した株式の総数は4,171,900株(消却前の発行



済株式総数に対する割合1.85%)で、株式の取得価額の総額は約100億円となりました。なお、取得した自己株式の全株は同年12月29日に消却しています。

業績および配当金について

これらの取組みにより、2024年3月期連結業績につきましては、売上高は3兆5,587億円と対前期で5.9%の増収となりました。全セグメントの増収に加え、MP五協フード&ケミカル(株)および東七(株)を連結対象としたこと、また2022年12月に開始した(株)メディスケットの事業が本格稼働したことが寄与しています。営業利益は473億円と対前期で3.4%の減益となりましたが、将来の事業成長に資する事業投資費の増加や、MP五協フード&ケミカル(株)の子会社化に伴うのれん・無形資産償却費を計上したこと

より、販売費及び一般管理費が増加したことが主な要因であり、これらの影響を除いた当期の営業利益は増益となっています。経常利益は645億円と対前期で0.8%の減益、特別損益は、政策投資株式売却益が減少したものの、前期に投資有価証券評価損を計上したことなどにより増益となり改善し、親会社株主に帰属する当期純利益は414億円と対前期で6.9%の増益となりました。

メディパルグループは、いかなる環境変化に直面しても、主体的に物事を考え、常に自己変革し、人々の健康と社会の発展に貢献し続けてまいります。株主の皆さまには、より一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

配当金のご案内

2024年3月期
期末配当金 1株当たり30円

当期の期末配当金は1株当たり30円とし、中間配当金30円とあわせて1株につき60円、前期から14円の増配とします。また、次期の1株当たり年間配当金は60円を予定しています。

1株当たり年間配当金(円)



令和6年能登半島地震での取り組み

2024年1月1日16時10分頃、石川県能登地方を震源とする最大震度7、マグニチュード7.6の地震が発生しました。必要な商品を確実にお届けすることを使命とするメディパルグループは、お客様への商品の安定供給に努めました。当社グループの地震発生時からの動きをお伝えします。



被災地と本社をつなぎ、連携することで迅速な対応を実施



道路情報を確認し配送体制を検討



各ALCから届いた救援物資



RDC北陸の被害の様子



被災地で商品をお届けする様子



お客様の復旧支援

グループの組織力を発揮 して、配送網を構築

被災地への安定供給にあたり連携した主な拠点

- はメディセオの建屋
- はPALTACの建屋



メディセオ

七尾支店(石川県七尾市)、金沢ビル(石川県金沢市)、富山ビル(富山県射水市)において、建屋の一部破損、漏水による断水などの被害は発生しましたが、棚免震装置の効果により商品の落下が最小限に抑えられたため、すみやかに事業継続を行うことができました。

同社では、ロジスティクスの担当者が七尾支店の配送サポートに入るなど、メディパルグループの組織力を発揮し、現地の従業員が「この国で、薬を届けるという使命。」を胸に、医療機関をはじめとしたお客様への商品の安定供給に努めました。

PALTAC

RDC北陸(石川県能美市)、RDC新潟(新潟県見附市)の2センターにおいて、建屋・機器の一部損傷、商品の荷崩れ等の被害が発生しました。

同社では、化粧品・日用品、一般用医薬品などの生活必需品を取り扱っていることから、商品の安定供給に支障をきたさないよう、BCP(事業継続計画)を策定しており、物流センターが被災した場合、他のセンターから出荷できる代替出荷体制を整えています。過去の経験から迅速に復旧することができましたが、今回得られた課題や対応策をマニュアルに反映するなど、次への備えに向け、準備を行いました。

希少疾病領域における取組み

メディパルグループは、希少疾病に対して、これまで製薬企業への開発支援や、超低温管理物流技術の確立など、流通力を生かした取組みを行っています。これまでの主な取組みをご紹介します。

2016

2016年2月

新薬開発に投資し、上市が実現した後は投資に対するリターンを得るとともに、医療機関への販売・流通を優先的に行うPFM®事業を開始。ドラッグ・ラグ/ロス問題の解消などに貢献すべく、国内外の製薬企業などと連携を進める。

2016年5月

スペシャリティ医薬品を患者さんへお届けするためのオーダーメイドの流通体制を製薬企業へ提案する、SPLine(株)を設立。

2020

2020年10月

臨床試験支援業務から製造販売後調査業務までを受託し、医薬品や医療機器等のモニタリング・コンサルティング業務を行う(株)ファルフィールドを設立。調査研究の支援を通じて、希少疾病薬の育薬を推進。

2021

2021年

製薬企業へのサポートビジネスとして、希少疾病領域の情報活動に特化したRD-MRの活動を(株)メディセオ、(株)アトル、(株)エバルスで開始。希少疾病の診断や治療、医薬品の適正使用などの情報収集や提供といった活動を行う。

2022

2022年4月

ヘルスケア物流プラットフォームを担う、(株)メディスケットを設立。GDPガイドラインに準拠した品質管理のもと、マイナス150℃以下の超低温からプラス40℃まで製品特性に合わせて厳格に管理できる「特殊温度帯管理物流システム」や治験薬を保管・配送する治験薬物流などの高品質な物流サービスを提供。

2022年10月

超希少疾病4疾患に対するグローバル事業化の独占的交渉権付与についての覚書およびFコシドーシスに対する治療薬の事業化についての実施許諾契約をJCRファーマ(株)と締結。

2023

2023年1月

希少疾病用医薬品における個人宅への医薬品配送実現に向けた取組みを実施。

2023年4月

超希少疾病治療薬の開発と、全世界での販売体制の構築に取り組む製薬・グローバル事業開発部を設立。患者さんやご家族の健やかな暮らしに貢献するために、既契約品目の早期上市を目指して、治療薬の開発と、国内外の専門医・患者団体との連携を進めている。

2024

2024年1月

ライソゾーム病領域を中心とした希少疾病に関して、国内外の患者さんとそのご家族のお役に立つ情報を発信することを目的に、「希少疾病とともに歩むみんなの情報サイト」を開設。

<https://www.medipal.co.jp/rare-disease/>



こちらからご覧ください。

希少疾病とともに歩むみんなの情報サイト



WORLDSymposium™ 2024に参加しました。

2024年2月4日～9日にアメリカのサンディエゴ市で開催された、「WORLDSymposium™ 2024」に当社役員も参加しました。



こちらからご覧ください。

<https://www.medipal.co.jp/rare-disease/report/202403r03.html>



2月最終日のRare Disease Dayに希少疾患に関する啓発活動を実施

Rare Disease Day(世界希少・難治性疾患の日、以下RDD)は、より良い診断や治療による希少・難治性疾患の患者さん・ご家族の生活の質の向上を目指して、スウェーデンで2008年から始まった活動です。日本でもRDD JAPANイベントが開催されており、SPLine(株)が協賛企業として参加しています。(株)メディパルホールディングスと(株)メディセオ本社では、希少疾病関連情報のポスターの掲示や、希少疾病に関わる動画を上映し従業員への啓蒙を行いました。

RDD JAPAN2024イベントの様子



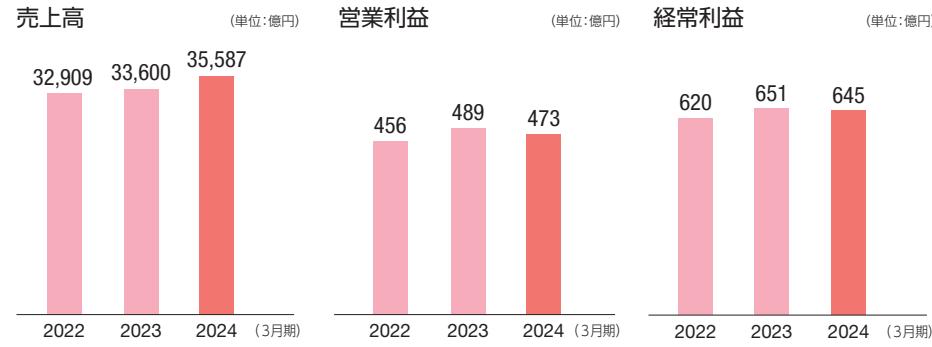
SPLine(株)がRDDJapan2024に参加

本社での啓発活動

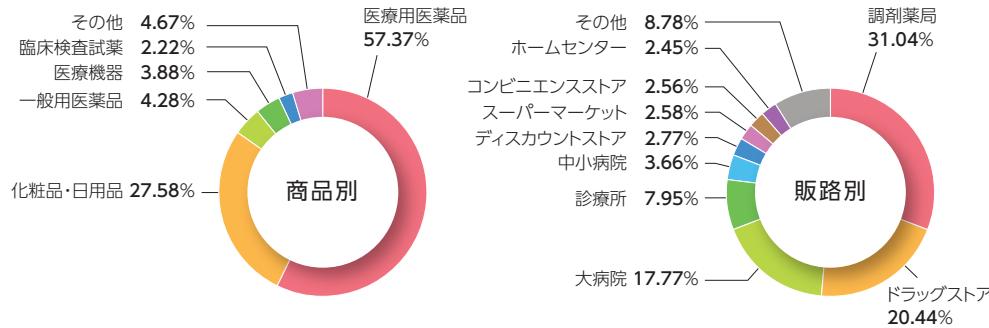


関連情報のポスター掲示

連結業績ハイライト (2024年3月期)



売上高の内訳



※2023年3月期においては企業結合にかかる会計処理(取得原価の配分)を暫定的に実施しておりましたが、2024年3月期第1四半期連結会計期間において当該会計処理が確定しましたので、2023年3月期の連結財政状態にかかる計数情報を暫定値から確定値に置き換えて表記しています。

売上高
3兆5,587億円

営業利益
473億円

経常利益
645億円

親会社株主に帰属する当期純利益
414億円

最新の決算説明会資料をご覧ください

こちらの二次元コードからアクセスください。



<https://www.medipal.co.jp/ir/library/presentation/>

セグメント別業績 (2024年3月期)

医療用医薬品等卸売事業

売上高
2兆2,957億円
前期比 **4.8%増**

営業利益
174億円
前期比 **20.3%減**

売上高構成比 **65%** | 営業利益構成比 **37%**

事業環境は、新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行に伴い、国内の経済活動が正常化した結果、医療機関の受診機会が増加したこと等により市場が伸長しました。

このような中、(株)メディセオを始めとする医薬事業各社においては、新たな価値創造を目指し、地域医療コーディネーターとして、医療機関・調剤薬局・自治体等を「つなぐ」活動を展開しました。

女性診療科領域を専門とする「ウィメンズコーディネーター*1」や希少疾病領域を専門とする「RD-MR*2」を始め、医薬品の専門知識と機動性を有した当社の営業担当者AR*3たちが、予防・診断・治療等の情報を総合的に提供し、疾患啓発や潜在患者の発掘、専門医への橋渡しなどを行い、地域におけるヘルスケア課題の解決に向けて取り組みました。

化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業

売上高
1兆1,519億円
前期比 **4.3%増**

営業利益
271億円
前期比 **11.0%増**

売上高構成比 **32%** | 営業利益構成比 **57%**

事業環境は、依然として原材料・エネルギー価格上昇及び、それに伴う物価高騰の影響を受けた一方で、脱コロナの動きが進んだことにより、外出機会や訪日外国人客数が増加するなど、緩やかな回復基調を見せました。

販売面では、新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行後、マスクや消毒液などの衛生関連品の需要減少が続いた一方で、レジャーやオフィス回帰など外出機会の増加や、一部インバウンド需要の回復、セルフケア意識の高まりなどにより、化粧品や一般用医薬品の需要が増加しました。

このような中、流通全体の効率化に向けたマーチャндаイジング活動の推進や新規取扱商材の拡充など市場の変化を的確に捉えた取り組みを行いました。

動物用医薬品・食品加工原材料卸売等関連事業

売上高
1,140億円
前期比 **54.2%増**

営業利益
27億円
前期比 **8.0%増**

売上高構成比 **3%** | 営業利益構成比 **6%**

動物用医薬品等卸売事業における事業環境は、飼料や光熱費高騰等の生産コスト増加により厳しい環境下にありましたが、一方で養鶏の市場が回復し、またコンパニオンアニマル*4に関わる市場も成長を見せています。このような状況の中、ワクチンの新規採用やコンパニオンアニマル向けの医薬品の販売を強化しました。

食品加工原材料卸売等関連事業における事業環境は、相場高騰による販売価格への転嫁や新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行に伴い需要の回復が見られました。このような中、全国展開の強みを生かした営業の推進や、商品の調達と提案、商品付加価値を高める新製品の企画開発の推進、お客様の商品企画から流通にいたるまでをトータルにサポートする取り組みを行いました。

*1 ウィメンズコーディネーター：女性診療科領域の専門知識を有するARなどに付与した社内呼称。

*2 RD-MR (Rare Disease MR)：希少疾病領域に特化したARなどに付与した社内呼称。

*3 AR (Assist Representatives)：MR (Medical Representative) 認定試験に合格したMS (医薬品卸売業の営業担当者) や薬剤師などに付与した社内呼称。

*4 コンパニオンアニマル：伴侶動物とも表現され、日常生活の中で人とより密接な関係を保つような動物。



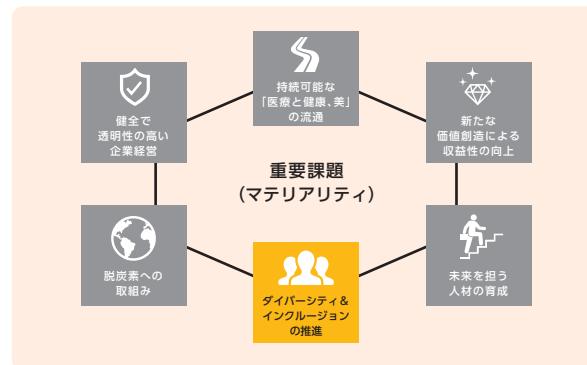
メディカルグループにおける女性活躍推進

当社グループでは、性別・国籍・経歴などにとらわれない多様な価値観を持った人材が意見を出し合い、互いを認め合うことは、自身の成長と会社の発展につながると考え、ダイバーシティ&インクルージョン(以下、D&I)を推進しています。D&Iの推進にあたっては、「D&Iの理解促進」「心理的安全性の確保」「女性活躍推進」を重要なテーマとして掲げ、さまざまな活動を行っています。また、月経などの女性特有の身体的な悩みや、ライフステージの変化によって就業をあきらめてしまうといった課題に対し、「Shift P*服薬支援制度」、「ジョブ・リターン制度(一部の会社)」を設けて、活躍していただく機会を支援しています。今後も、当社グループで働くすべての女性が、良好なワークライフバランスの実現により、いきいきと働き、個人と会社が成長している状態を目指していきます。

*Shift P(シフトピー):当社と(株)エムティーアイが取り組むピルの服薬支援プロジェクトの名称。月経困難症などに伴う体調不良で悩んでいる女性のために、「Pill(ピル)」におけるイメージ変え、「Period cramps(生理痛)」、「PMS(月経前症候群)」、「PMDD(月経前不快気分障害)」などのさまざまな「P」の概念を「悩まないもの」へShiftしたい(変えたい)という思いを込めています。

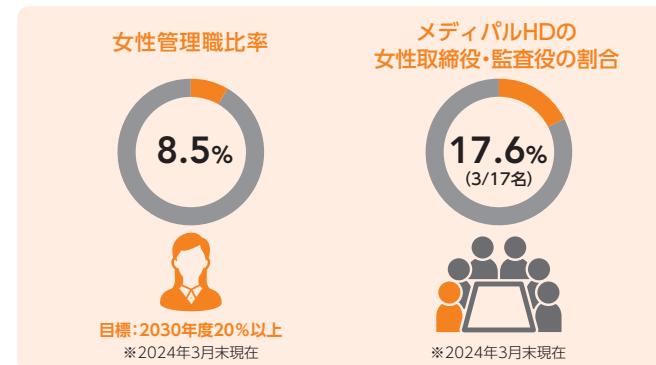
重要課題(マテリアリティ)

メディカルグループでは重要課題のひとつに「ダイバーシティ&インクルージョンの推進」を掲げています。



数字でわかるメディカルグループの女性活躍

D&Iの推進の中長期目標として、「2030年度 管理職に占める女性の割合20%以上」を掲げ、その実現に向けた取組みを推進しています。



ウィメンズコーディネーターの設置

(株)メディセオ、(株)エバルス、(株)アトルでは、女性診療科領域の医薬品や予防・診断・治療等の情報を総合的に医療機関に提供する営業担当者として「ウィメンズコーディネーター」を2022年4月に設置しています。地域に根差した専任の女性コーディネーターを各エリアに配置し、月経困難症・不妊症・更年期障害等に悩みを抱える女性が産婦人科医に気兼ねなく相談できるような社会を目指し、活動を行っています。

女性診療科への情報提供

MR認定試験に合格したウィメンズコーディネーターが、予防・診断・治療等に関する総合的な情報提供を行います。

社内のヘルスリテラシー向上

女性特有の疾患に関する正しい情報を理解し役立てられるよう、社内従業員に情報発信しています。

疾患啓発活動

教育機関や自治体が持つ課題を聞き取り、医療機関とのつながりを生かしたご提案で地域の皆さまの健康の実現に貢献しています。

メディカルグループの女性活躍を考えるWEEK2024

「女性の健康週間(3月1日~8日)」、「ひな祭り(3月3日)」や、「国際女性デー(3月8日)」に合わせて、3月1日~8日の期間を「メディカルグループの女性活躍を考えるWEEK」として、ジェンダー平等やD&Iについて考えるイベントを前年よりも規模も内容もバージョンアップして実施しました。

- 主な取組み
- ポスターデザインコンテスト
 - ミモザカラー(黄色)を取り入れよう
 - 女性の健康に関する情報配信
 - パネルディスカッション
 - メディカルグループ各社オリジナル企画



グループ各社におけるミモザカラーを取り入れた取組み

外部からの評価

「えるぼし」の3つ星に認定

厚生労働大臣から女性活躍推進の優良企業として評価され、(株)メディセオと(株)アトルが「えるぼし認定(3つ星)」を取得しました。



「メディカルグループの女性活躍を考える」をテーマにしたパネルディスカッションを開催

会社概要 (2024年3月31日現在)

商号	株式会社メディパルホールディングス	
本社所在地	〒104 - 8461 東京都中央区京橋三丁目1番1号	
資本金	223億98百万円	
創業	1898(明治31)年10月8日	
設立	1923(大正12)年5月6日	
従業員数	13,075名(連結ベース)	
取締役 ^{※1}	代表取締役社長	渡辺 秀一
	取締役副社長	長福 恭弘
	専務取締役	依田 俊英
	常務取締役	左近 祐史
	取締役	三村 浩一
	取締役	渡辺 紳二郎
	取締役	今川 国明
	取締役	吉田 拓也
	社外取締役	加々美 光子
	社外取締役	浅野 敏雄
	社外取締役	昌子 久仁子
	社外取締役	岩本 洋
監査役 ^{※1}	常勤監査役	平澤 利夫
	常勤監査役	橋田 一夫
	社外監査役	豊田 友康
	社外監査役	佐貫 葉子
	社外監査役	市野 初芳
執行役員 ^{※2}	主席執行役員	鈴木 博司
	上席執行役員	飯塚 隆久
	執行役員	京極 光弘
	執行役員	柳井 宣人
	執行役員	筒井 久
	執行役員	柏木 整
	執行役員	山崎 照弘
	執行役員	松井 文一
	執行役員	北原 禎二
	執行役員	内匠屋 篤
	執行役員	一柳 吉孝
	執行役員	小路 哲也
	執行役員	杉森 泰彦
	執行役員	伊藤 みどり
	執行役員	山本 光太郎
	執行役員	片野 雅彰
	執行役員	宇喜多 亮

グループ会社

医療用医薬品等卸売事業

- 株式会社メディセオ(東京都中央区)
- 株式会社エパルス(広島市南区)
- 株式会社アトル(福岡市東区)
- 東七株式会社(長崎県佐世保市)^{※3}
- SPLine株式会社(東京都中央区)
- 株式会社MMコーポレーション(東京都文京区)
- 株式会社アステック(茨城県つくば市)
- 株式会社MVC(福岡市東区)
- 株式会社ファルフィールド(東京都江東区)
- メディエ株式会社(東京都中央区)
- 株式会社エム・アイ・シー(東京都文京区)
- 株式会社メディパル保険サービス(神戸市中央区)
- 株式会社メディスケット(埼玉県三郷市)
- 四国薬業株式会社(愛媛県松山市)^{※4}
- 株式会社よんやく(愛媛県松山市)^{※4}
- 中澤氏家薬業株式会社(高知県南国市)^{※4}

化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業

- 株式会社PALTAC(大阪市中央区)

動物用医薬品・食品加工原材料卸売等関連事業

- MPアグロ株式会社(北海道北広島市)
- MP五協フード&ケミカル株式会社(大阪市北区)
- メディパルフーズ株式会社(札幌市中央区)

※1 2024年6月25日現在 ※2 2024年7月1日現在
※3 2023年4月3日付で完全子会社 ※4 資本・業務提携会社

グループ会社の詳細は、当社ホームページをご参照ください。
<https://www.medipal.co.jp/company/group/>



当社および子会社が「健康経営優良法人2024」認定取得



《大規模法人部門》
(株)メディパルホールディングス、(株)メディセオ、(株)エパルス、(株)アトル、(株)MMコーポレーション、MPアグロ(株)、MP五協フード&ケミカル(株)、メディパルフーズ(株)



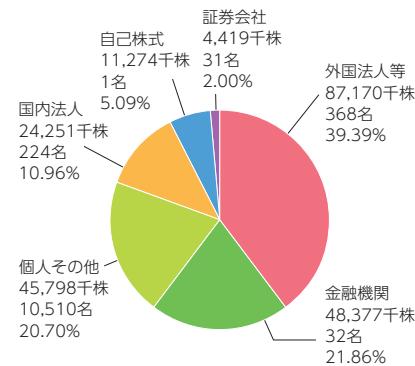
《中小規模法人部門》
東七(株)、(株)アステック、(株)ファルフィールド、メディエ(株)、(株)メディパル保険サービス、(株)クラスAネットワーク

株式の状況 (2024年3月31日現在)

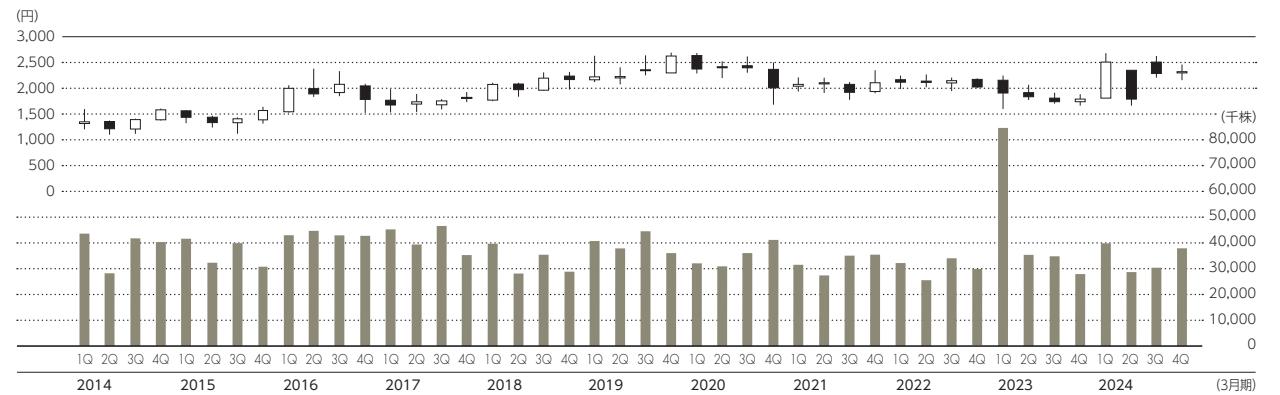
株式の状況

発行可能株式総数 900,000,000株
発行済株式の総数 221,291,342株
株主数 11,166名

所有者別分布状況 (持株比率)



株価および株式売買高の推移 (四半期足)



大株主

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	28,564	13.60
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	11,416	5.44
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	9,042	4.31
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	5,814	2.77
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE U.S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	5,773	2.75
MPグループメディセオ従業員持株会	5,381	2.56
小林製薬株式会社	5,074	2.42
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE NON TREATY CLIENTS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	4,309	2.05
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	3,493	1.66
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE IEDUC UCITS CLIENTS NON LENDING 15 PCT TREATY ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	3,286	1.56

(注)1. 当社は自己株式11,274千株を保有しておりますが、上記の大株主からは除いております。
2. 持株比率は発行済株式の総数から自己株式を控除して計算しております。
3. 持株比率は小数点第3位を四捨五入して表示しております。

株主メモ (2024年3月31日現在)

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会基準日 毎年3月31日
	期末配当基準日 毎年3月31日
	中間配当基準日 毎年9月30日
	そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して基準日を定めます。
公告掲載新聞	日本経済新聞
上場証券取引所	東京証券取引所プライム市場
証券コード	7459
単元株式数	100株
株主名簿管理人及び 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒168 - 0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	0120 - 782 - 031 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(インターネット ホームページ照会先)	https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/

マイナンバー制度に関する お手続きについて

市区町村から通知されたマイナンバーは、株式の税務関係のお手続きで必要となります。

株式関係事務におけるマイナンバーの利用

法令に定められたとおり、支払調書に株主さまのマイナンバーを記載し、税務署に提出いたします。このため、株主さまからお取引のある証券会社等へ、以下のとおりマイナンバーを届出いただく必要がございます。

証券会社の口座で株式を管理されている株主さま

お取引の証券会社までお問い合わせください。

証券会社とのお取引がない株主さま

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (左記の電話照会先)までお問い合わせください。

株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について

証券会社に口座を開設されている株主さまは、住所変更等のお届出及びご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主さまは、上記の電話照会先にご連絡ください。

特別口座について

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主さまには、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設いたしました。特別口座についてのご照会及び住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。

見直しに関する注意事項

この株主通信に記載されているメディパルグループの計画、見直し、戦略などは、経済の動向、業界の動向、市場の競争状況などの影響を受けます。そのため、実際の業績はこれら見直しと異なる可能性がありますことをご承知おきください。